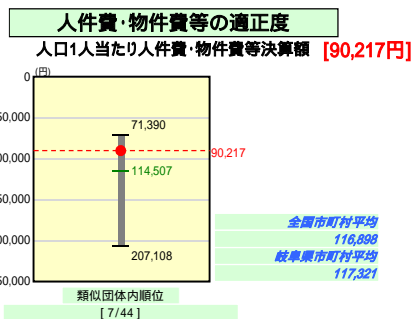
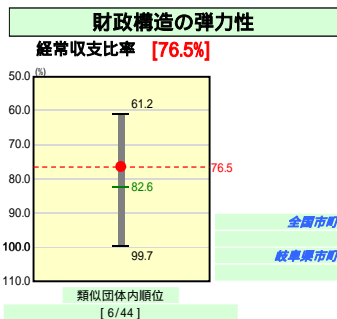
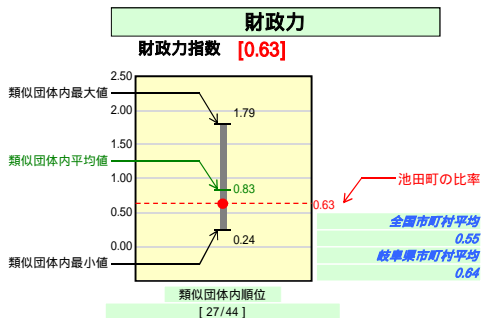


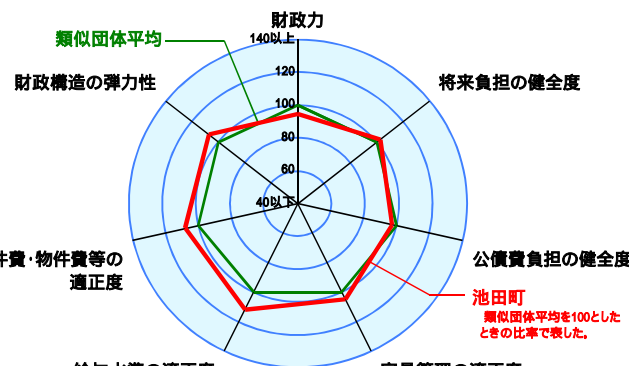
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 池田町

人口	24,706	人(H20.3.31現在)
面積	38.79	km ²
歳入総額	6,831,417	千円
歳出総額	6,365,826	千円

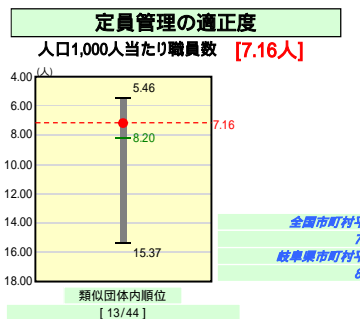
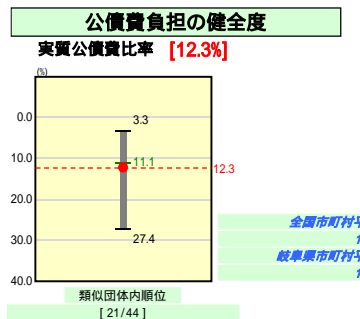
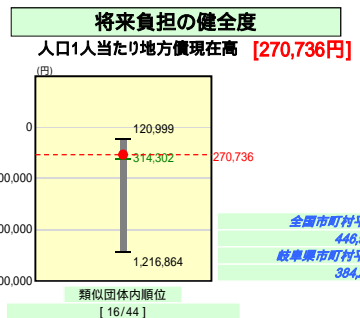
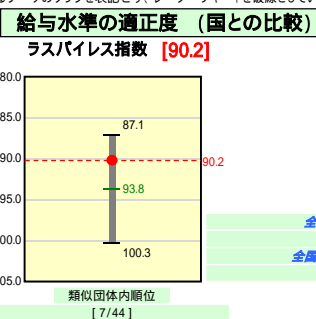


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
7年連続した伸びを見せており、0.63となっている。要因としては、事業所・店舗・住宅など課税対象が増えたことによる税収の伸びと平成11年度から取り組んでいる税収の徴収率向上への取り組みの成果(8年間で2.0%上昇)等が挙げられる。しかし町内には、事業所等がまだ少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後は企業誘致など産業の活性化を促進し、基幹税目の税源確保、税の徴収強化等により税収増加を図り、歳入の確保に一層努める。

【経常収支比率】
扶助費及び公債費また補助費等のうち一部事務組合負担金の増により前年度より1.0%の増加となるが、類似団体平均より6.1%低い。今後は扶助費及び公債費の増加が見込まれることから一層の財源確保に努めるとともに、事務事業の見直し、整理合理化を進め、極限まで経常経費の削減に努めることにより、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、特別職の給与及び議会議員、非常勤特別職等の報酬を12%削減し、各種手当や委託業務等の見直しを実施していることやゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【ラスパイルズ指数】
類似団体平均と比較すると3.6ポイント低くなっている。平成18年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与制度へ改正を図っている。また地域の民間企業との給与格差についても反映させ、各種手当の見直しなどにより適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成19年度は新規借入額より元金償還額が多かったために1人当たりの地方債現在高が前年度と比較して5,788円の減少となり、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後は第5次総合計画を見極めながら、地方債発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

【実質公債費比率】
平成19年度は前年度と比較して0.3%ポイント低下したが、類似団体平均を上回って12.3%となっている。今後、債務負担行為に基づく支出額の削減に努めながら、下水道事業計画の見直しに取り組み、また緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択によりさらに新規発行の抑制に努めている。

【人口1,000人当たり職員数】
従来からの適正な定員管理により類似団体平均を下回っている。今後は職員数については定員管理適正化計画に基づいて平成22年度までに、新規採用の抑制や民間委託の推進等により6.09%の削減を目指す。